

第738回: Tiger から Leopard へ

地政学リスクを専門に扱うコンサルティング・ファームである米ユーラシア・グループは、年初に2023年の世界の「10大リスク」を発表し、その1位に「Rogue Russia(ならず者国家ロシア)」、そして2位に「Maximum Xi(絶対的権力者・習近平)」を挙げた。地政学的観点で云えば、日本にとって、より気になるのはロシアよりも、中国の情勢だが、ユーラシアGは日本への影響について、概略以下のようにコメントしている。

中国における絶対的権力者となった習近平主席は日本にとって巨大なリスク。日本の緊密な同盟国・米国を除き、日本の経済、政治、安全保障に最大の影響力を持つのが中国である。習近平が国家主義的政策を掲げ、毛沢東以来の権力を手に入れる前から、中国は日本で不人気で、昨年6月に大手調査機関が行った世論調査では、日本人で過去最多の87%が中国を好ましくないと答えた。この数字は地位を強固にした習近平の存在により、今年は更に押し上げられるかもしれない。

不気味な中国の存在ではあるが、コロナ禍、経済失速、米中対立など深刻な悩みを多数抱えている中国は、日本との関係をこれ以上悪化させたくない考えであることが最近の動向から読み取れる。

従って、当面の日中関係について、過度な懸念は不要と思われる。Maximum Xiのリスクは消えないが、コロナ禍が一段落すれば、ビジネス往来や観光客の到来などで、日中経済は活発化に向かうだろう。

なんと云っても世界のトップリスクはRogue Russiaだ。長期化するウクライナへの軍事侵攻で、国際社会から孤立し、作戦面でも劣勢に立たされているプーチン大統領率いるロシアが、サイバー攻撃や戦術核の使用を決断しないしは仄めかし、欧米諸国への脅迫行為をエスカレートさせる可能性が懸念される。

22年2月24日に嚮端が開かれた露宇戦争、と云うかロシアによるウクライナへの軍事侵攻だが、そろそろ1年が経過する。ロシア軍がウクライナ東部・南部4州の完全制圧を目指し、攻撃を継続しているのに対し、ウクライナ側は欧米の軍事支援を受けて頑強に抵抗を続けている。

ロシア軍は電撃作戦狙いで、開戦と同時に首都キーウに向けて、T-72戦車を主力とする機甲部隊を突入させた。これに対し、欧米諸国の武器支援を受けたウクライナ軍は対戦車ミサイル等で迎え撃ち、その結果、ロシアは大打撃を受け、ロジスティックス問題も浮上し、早々に侵攻作戦の大幅縮小を余儀なくされることとなった。ロシアはウクライナ首都圏の早期掌握は事実上断念したようだ。

しかしながら、爾後ウクライナ各地で激しい攻防戦が続いており、このままだと戦況は膠着状態に陥り、長期化するとの見方が強まっている。ロシア軍が東部ドネツク州を侵攻拠点に据えて、戦争を長期化させ、敵の疲弊を待っているのは明らかだ。

持久戦を避けたいウクライナ軍は、ロシアの都市攻撃を、長射程のロッキード・マーティン(NYSE: LMT)製の地对地ミサイルMGM-140 ATACMSなどで撃退しようとして、早期供与を欧米に要請している。

ウクライナが必要とする兵器はミサイルだけではない。ゼレンスキー大統領は、ロシアから国土を奪還するため、最終的には機甲部隊の編成が必要と考えており、戦車供与も欧米諸国に強く求めている。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

その中で、導入が現実的且つ効果的とみられているのが、世界最強の戦車・独レオパルト2(Leopard 2)だ。Leopard 2はドイツ軍が約500両保有している他、スウェーデン、フィンランド、ギリシャ等に約1500両輸出されており、既にポーランドなどが自国保有のLeopard 2のウクライナへの供与を表明しているが、これまでドイツの承認が得られていなかった。

その独シヨルツ首相は国際世論に押されウクライナへの戦車供与を表明した。既に米国は現ジェネラル・ダイナミクス(NYSE: GD)開発のエイブラムス戦車(M1 Abrams)を、英国もチャレンジャー2戦車(FV4034 Challenger 2)の供与を表明しており、これら世界トップ級が登場すれば露T-72戦車に勝算はない。

第2次大戦では、マイバッハのエンジンを搭載した独ティーガー戦車(Tiger=虎)が、ウクライナでハリコフ攻防戦を繰り広げたが、それから80年、ドイツのLeopard(豹)が登場しそうな雲行きだ。

Leopard 2やM1 Abramsが出動すれば露軍に勝ち目は無い。とは云うものの、世の中そんなに甘くはない。米軍が31両の供与を表明しているM1 Abramsは世界最強だが、ガスタービンエンジンだから、航空機用の(ような)燃料が必要となり、米軍のようにロジスティクスが確保されている軍隊でないと運用は難しい。

その意味からもEC主力戦車であるLeopard 2をGame Changerとして投入するのが望ましいが、ウクライナ戦車兵が三班に分かれて米・英・独戦車の訓練や教育を受けるのは容易ではないし、少なくとも半年くらいのトレーニング期間は必要となろう。

加えて、機甲部隊を編成するには(M1 Abramsを31両供与などケチなことを云わず)主力戦車を少なくとも300両は調達した上で、その後方に配備する歩兵戦闘車や装甲兵員輸送車などの手当も必要だ。

もしLeopard 2を中心とするウクライナ機甲師団の編成が完了したら、ロシアとしては最後の手段として、戦術核(局地戦用の核兵器)を使用するかはたまた停戦合意するかの決断を迫られることになり、この帰趨こそがユーラシアGが今年最大の政治リスクと判断する所以だろう。

「ならず者」化したロシアを諷めることのできる国は中国しかないのだが、中国が欧米諸国と協調しようとしても、習近平のプーチンへの個人的親近感から限界があるかもしれない。これが、ユーラシアGが2位に選んだ「Maximum Xi(絶対的権力者・習近平)」のウクライナに関連するリスクである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023年(令和5年)1月30日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。